

「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」掲載事業の令和4年度数値指標の達成状況

No	Goal	施策名	目標	指標	R4年度 目標値	R4年度 実績	達成率	達成 状況	今後の対応
1		生活困窮者の自立相談支援の実施	生活困窮者への自立支援事業による困窮状態からの脱却を図る。	生活困窮者の自立支援計画達成者数	600人	310人	52%	未達成	低所得世帯や新型コロナウイルス感染症の影響で生活に困窮した世帯への各種給付金・支援金の効果もあり、自立支援計画の利用者数が想定より少なく、目標達成に至りませんでした。今後も生活困窮者に必要な支援が届くようHPやSNSなどを通じてくらしごと相談室の周知を図り、なごみの家など関係機関との連携を強化していきます。
2	1 生活保護	生活保護の相談しやすい環境の整備	区民が相談しやすい環境を整備し、利便性(来所による相談を減少)を図るとともに、本事業の利用をきっかけに早期相談へ結びつける。	オンラインやメールなどによる相談率	1.25%	1.35%	108%	達成	
3		生活困窮世帯の学習支援の実施	不登校・ひきこもり児童の高校および大学等進学率の向上および貧困の連鎖を防止し生活困窮からの脱却を図る。	高校および大学等の進学率	(高校) 100% (大学等) 52%	(高校) 90% (大学等) 69%	(高校) 90% (大学等) 133%	未達成	健康上の理由など、個々の事情により目標達成に至りませんでした。既存の支援施策を最大限活用し、すべての対象者が高校等に進学できるように中学在籍時のみだけでなく、既卒者についても学習環境整備支援費(塾代)の支給や進路アドバイスを行うなど個々の状況にあった支援を行ってまいります。
4		幼児栄養相談の実施	食への困りごとを減らすことで、子育て困難感を減らし、健全な発育発達を促す。	栄養相談者の人数	1,800人	1,592人	113%	達成	
5	2 子ども	子ども配食サービス支援事業(KODOMOごはん便)の推進	食の支援を必要とするすべての子どもたちに安全で栄養のある食事が行き届くことを目指す。	支援件数	50世帯	37世帯	74%	未達成	コロナ禍の影響もあり、実績が目標値に到達しませんでした。食の支援を必要とする子どもがいる家庭に支援が行き届くように、引き続き事業の案内を行ってまいります。
6		江戸川特産農産物「小松菜」のPR並びにブランド化の確立	小松菜グルメスタンブラリーの参加者の増加や、江戸川区発祥の小松菜の認知度の向上を目指す。	スタンブラリー参加者のうち、目標スタンプ達成者数	180人	190人	106%	達成	
7		「なごみの家」の整備(15か所)	地域共生社会実現のための拠点を強化する。	地域の困りごとの相談件数	7,000件	8,990件	128%	達成	
8		認知症サポーターの養成	認知症についての正しい知識の周知・啓発を図る。	認知症サポーター養成数	26,000人	27,673人	106%	達成	
9		ひきこもり支援の促進	ひきこもりを解決したい人が区とつながり、支援を受けることができるようにする。	江戸川区につながっているひきこもり当事者数	2,000人	7,919人	396%	達成	
10		妊婦とのオンライン相談(面接)の実施	妊婦面接率100%を目指し、支援が必要なすべての妊婦を継続支援につなげる。	妊婦面接率	100%	100%	100%	達成	
11		産後ケア実施施設の開拓	区民が利用できる産後ケア施設の増加、さらには全国の産後ケア施設において区民が利用できるようなことを目指す。	利用できる産後ケア施設数	5施設	5施設	100%	達成	
12		くすのき文化クラブの創設	くすのきクラブ数の増加につなげる。	くすのきクラブ増加率(当該年度クラブ数/2021年度188クラブ)	105%	101.6%	97%	未達成	今後も、文化・スポーツクラブを含めてくすのきクラブ連合会の活動紹介を丁寧に行い、クラブの増加を図ります。
13		特養待機者のための有料老人ホーム入所支援	特養待機者の減少を図る。	特養待機者数	790人	773人	102%	達成	
14		中学生に向けた介護業界の魅力発信	若年層へ介護業界の魅力を発信することで、介護人材の育成につなげる。	介護事業所との連携を授業や活動に活用している中学校の割合	12%	36%	300%	達成	
15	3 デジタル	民生・児童委員業務のデジタル化	民生・児童委員の活動の強化・効率化を図る。	活動(日数)のタブレット活用率	0%	0%	100%	達成	
16		重度の心身障害者を受け入れるグループホームの設置支援	重度の心身障害者を受け入れるグループホームの拡充を図る。	重度障害者を受け入れ、助成の基準を満たしている区内グループホーム事業所数	7事業所	3事業所	43%	未達成	グループホーム連絡会等で既存事業所に対して積極的な声かけを行い周知します。また、新規で重度障害者を受け入れる事業所が増えるよう、区のニーズを説明し、重度障害者の受け入れを働きかけていきます。
17		児童発達支援センターの運営	利用者アンケートの「満足度」項目が90%以上で維持されることを目指す。	利用者満足度率	95%以上	85.14%	90%	未達成	満足度調査の内容を検証し、きめ細かくニーズを把握するとともに、より効果的な療育プログラムを創出していきます。また、令和6年4月の改正児童福祉法施行に対応して重度心身障害児の受け入れを開始し、新たな療育プログラムとインクルーシブ教育を検討していきます。
18		精神障害者ピアサポーターの育成・支援	ピアサポーターの増加を通して精神障害者の支援を充実させる。	ピアサポーターの育成人数	10人	9人	90%	未達成	参加者の体調不良により研修を修了できなかった等の理由により、目標値は未達成となりました。より多くの登録者が研修を修了できるよう支援し、また、病院や事業所等でピアサポーター活躍の場を確保と仕組みづくりを強化して、目標を達成します。
19		ICTを活用した健康増進事業の実施	区民が健康を心がけながら生活するようにする。	自分自身の健康状態が良い(良い・まあ良い)と感じる人の割合	60%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
20		データ分析による健康施策の検証	区の健康課題を把握し、健康改善に向けた有効性のある事業を実施することで、平均寿命、健康寿命を延伸させる。	簡易生命表から推計した平均寿命	(男)81.0歳 (女)87.4歳	-	-	測定 不能	東京都の統計が未発表のため。
21		インターネットゲートキーパー事業の実施	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。	自殺死亡率(10万人あたり)	17.3	15.5	112%	達成	
22		総合型地域スポーツクラブへの支援	誰もが身近にスポーツに親しみ、地域交流が図れる場を創出する。(区内の事務所管轄6地区に設置)	区内の総合型地域スポーツクラブ設置数	2団体	4団体	200%	達成	
23		スポーツ推進委員による地域スポーツの活性化	スポーツ推進委員の担い手を確保し、地域スポーツの活性化を図る。	スポーツ推進委員の数(定数割合)	75%	75%	100%	達成	
24		新たな感染症への対応	どのような疾病が発生したとしても、個人の発病や重症化を防止し、まん延を予防できる体制を構築する。	インフルエンザ予防接種率をベンチマークとした数値	50%	61.9%	124%	達成	

「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」掲載事業の令和4年度数値指標の達成状況

No	Goal	施策名	目標	指標	R4年度 目標値	R4年度 実績	達成率	達成 状況	今後の対応
25	4 児童の権利を 守り、 支える。	子どもの権利擁護の周知・仕組みづくり	子どもの最善の利益の実現に向けた区民の意識変容・行動変容のきっかけづくりを目的とする。	子どもの権利条例についての認知度(子ども)	80%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
26		保育環境の充実(待機児童数ゼロの維持)	待機児童の解消を図る。	待機児童の数(4月1日)	0人	0人	100%	達成	
27		区立保育園での医療的ケア児の受け入れ	区立保育園での医療的ケア児の受け入れを図る。	医療的ケア児の受け入れ園数	1園	1園	100%	達成	
28		確かな学力の向上	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の質問項目「各教科などで学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめたり、思いや考えを下に新しいものを作り出したりする活動を行っていましたか」「学校に行くのは、楽しいとおもいますか」において、肯定的な回答を小学校70%以上、中学校65%以上とする。	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の回答率	小学校67% 中学校60%	小学校74% 中学校73%	小学校110% 中学校122%	達成	
29		確かな学力の向上(外国語)	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の質問項目「これまで、学校の授業以外で、英語を使う機会がありましたか(地域の人や外国にいる人と英語で話す、英語で手紙や電子メールを書く、英語のテレビやホームページを見る、英会話教室に通うなど)」において、肯定的な回答を小学校60%以上、中学校50%以上とする。	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の肯定的な回答率	小学校55% 中学校40%	-	-	測定 不能	全国学力・学習状況調査において英語実施年度ではなかったため。
30		外部委託による補習教室の実施	全国学力調査(小6・中3対象/国語、算数・数学)の正答率四分位の分布においてC・D層の児童・生徒割合について都と区の差を令和8年度までに解消する。	全国学力調査(小6・中3対象/国語、算数・数学)の正答率四分位分布と都の割合差	0.5ポイント	4.8ポイント	4.3ポイント	未達成	補習教室の実施状況や指導内容について、個人に応じたものになっているかを引き続き確認し、より効果的な学習活動ができるよう委託事業者や学校と連携を密にしていきます。
31		学級指導補助員の配置	いじめ・不登校等の教育課題へ対応し、学級経営の安定化を図る。	学校における学級指導補助員の配置人数の割合	20%	56%	280%	達成	
32		教育相談の充実	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の質問項目「学校に行くのは、楽しいと思いますか」において、肯定的な回答が85%以上とする。	全国学力・学習状況調査における児童・生徒質問紙の回答率	84%	85%	101%	達成	
33		特別支援教育の推進	交流および共同学習を全校で推進していく。	すべての障害種別に対する理解を促進し、充実した交流および共同学習を実施した学校数	23校	23校	100%	達成	
34		発達障害児の行動パターンの蓄積およびデータベース作成	発達障害児の行動パターンの蓄積により、介助員のエキスパート研修に役立てられるようにする。	介助員のエキスパート研修に役立てるためのデータベースの蓄積	100件	108件	108%	達成	
35	統廃合を見据えた学校改築の実施	標準学級(12~18学級)未満の学校を中心とした統廃合を実施する。	統廃合した学校数	4校	4校	100%	達成		
36	学校施設のバリアフリー化の推進	学校施設内のバリアフリー化を図る。	体育館等からバリアフリートイレに車いすで介助なく行ける学校数	61校	65校	107%	達成		
37	児童文学館の魅力発信	公式Instagramのフォロワー数を5万人とする。	SNSのフォロワー数(認知度)	10,000人	13,597人	136%	達成		
38	区内在住芸術家への活動の支援	区内に在住する芸術家の支援および区民への質の高い芸術・文化の提供を図る。	「みつカルえどがわ」の登録件数	25件	26件	104%	達成		
39	学校図書館への区立図書館サテライト設置	誰もがより身近な場所で図書館の資料を借りたり返したりできる。	江戸川区民世論調査において、「近くにないから」という理由で利用できていない区民の割合	3割	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。	
40	一時保育の利用の拡大	一時保育の利用を拡大させ、子育て家庭の育児負担軽減を図る。	一時保育利用者数	1,200人	2,336人	195%	達成		
41	5 性別平等 意識を 高めよう。	えどがわママパパ応援事業を担う家事育児支援サポーターの増員	区内全域でサポーターの派遣依頼に応えることができるようにサポーターの募集と併せて研修による人材の育成を図る。	家事育児支援サポーター登録人数	250人	250人	100%	達成	
42	同性パートナー関係申出書受領証の交付	多様な性への区民の関心と理解を深める。	区民世論調査において「性自認、性的指向に関する人権課題に関心がある」とする人の割合	性自認 16% 性的指向 15%	性自認 14.8% 性的指向 15.3%	性自認 93% 性的指向 102%	未達成	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律が施行されたことから、今後、公表される国の基本計画を勘案し、国や都と連携して引き続き啓発を行っていきます。	
43	6 安全な水 を確保 しよう。	災害時対応トイレの確保の促進	重点確保地域における災害時対応トイレの整備を図る。	トイレ1基に対して利用する避難者人数	(地区別ワーストの現状) 122人	119人	103%	達成	
44	循環型トイレの設置	上下水道などのライフラインが不要な循環型トイレを設置する。	循環型トイレの設置数	1か所	0か所	0%	未達成	新型コロナ等の社会情勢を受け、トイレ部品の調達に時間を要し、工事完了が令和4年度から令和5年度となったため、令和4年度の繰越工事にて、令和5年度に1か所設置済み。(東部交通公園)	
45	河川の水質の測定	BOD測定値は5mg/L以下を維持していく。	年24回の調査のうちBOD値が5mg/L以下であることの割合	100%	100%	100%	達成		
46	公共施設への再生可能エネルギーの導入	公共施設における再生可能エネルギーによる電力利用割合を高める。	公共施設における再生可能エネルギーによる電力利用割合	6.2%	6.2%	100%	達成		
47	7 気候変動 対策を 進めよう。	ZEVの普及促進	新規導入車両のZEVの割合を高める。	ZEVの新規導入割合	2%	3.2%	160%	達成	
48	庁用車(乗用車)への非ガソリン車の導入	庁用車(乗用車)に占める非ガソリン車の割合を高める。	庁用車(乗用車)に占める非ガソリン車の割合	31%	31%	100%	達成		

「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」掲載事業の令和4年度数値指標の達成状況

No	Goal	施策名	目標	指標	R4年度 目標値	R4年度 実績	達成率	達成 状況	今後の対応
49	8 働きがいと 経済成長を 実現する	就労意欲はあるが就労に結びついていない人の就労支援	就労に結びついていない人の把握、就労機会の提供を図る。	みんなの就労センター会員数	240人	284人	118%	達成	
50		区内の就労継続支援B型事業所の工賃の向上	区内の就労継続支援B型事業所の平均工賃を、令和元年度(2019年度)を基準として年間10%ずつ増額させる。	区内の就労継続支援B型事業所の平均工賃	12,987円	12,536円	97%	未達成	事業所で働く障害者が、働くことの喜びや達成感を得ながら地域で自立した生活を実現できるよう、販売の場や仕事の幅を広げ、工賃アップと交流・活動の機会を増やしていくことに取り組んでいきます。
51		えどがわ産業ナビによる区内事業者の情報発信力の強化	今まで情報発信に力を入れていなかった事業者もえどがわ産業ナビを活用した営業活動を行うことで、地域産業の活力の向上を図る。	えどがわ産業ナビの活用頻度(お問い合わせフォームの利用数)	1,000件	990件	99%	未達成	えどがわ産業ナビから最新の正確な情報が発信されるよう、登録している事業者へ、情報の更新やニュースの掲載を働きかけるとともに、メールやSNSとの連携機能を活用し、発信の頻度・内容を強化します。
52		「金魚まつり」を通じた金魚養殖業並びに金魚文化の継承	金魚まつりの来場者を増やし、区民等に金魚の魅力を広く紹介して、特産品金魚の発展、継承を図る。	「金魚まつり」来場者数	50,000人	0	0%	中止 (コロナ)	令和2年～4年、3年間は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を見送りました。 令和5年度は、金魚まつりを開催し、54,000人の来場がありました。
53		地域で農を守る仕組みづくり	地域主体の運営組織による農地の保全を図る。	地域との協働による農業に関するイベントなどの参加人数(イベント・講座・まちあるき等)	200人	70人	35%	未達成	令和4年は未達成だったが、令和5年度に農の風景育成地区の指定を受け、地元発意による「ししほね寺マルシェ」を実施しました。参加者は700人を超え、当初の目標を大きく超えて達成することができました。
54		起業家ゼミナールによる創業の促進	区内で、起業する人の増加を目指す。	ゼミナール受講者の起業率	20%	17%	85%	未達成	起業家ゼミナールに加え、各種の講習会や交流会を開催すること(アントンプレナー交流支援事業)で、専門家や金融機関、起業家同士の交流を支援し、起業環境の充実を図ります。
55		中小企業へのDX促進・伴走支援事業の促進	DXの取り組みにより、先端技術と情報を活用した営業活動へのシフトを推進する。	DXに取り組み、競争力強化を実現する企業数	20社	11社	55%	未達成	区内中小企業者にDXの取組みを促すため、業界団体と協力し、業種ごとの課題をタイムリーにとらえたセミナーを開催し、より多くの事業者にDXの必要性を啓発していきます。
56	SDGs活動企業の支援	中小企業のSDGs認知度を高め、達成に取り組む事業者の啓発を図る。	SDGs活動企業の事業数	100社	4社	4%	未達成	新型コロナの経済状況下では事業者の資金需要と合致しなかったが、コロナ禍後の経営改善のテーマとしてSDGsへの取組みを位置づけ、その資金需要対策として、金融機関などの認定支援機関と連携して、効果的なPRを行います。	
57	9 未来の社会を 支えるための 持続可能な 社会の実現	伝統工芸品を含む区内名産品のブランド価値向上および販売の促進	本区名産品のブランド価値向上および販売の促進を図る。	売上金額	2,000万円	1,537万円	77%	未達成	令和5年度に事業をリニューアルし、ブランド価値の向上をメインとする新事業を開始しました。江戸川区ならではの魅力ある商品を紹介し、名産品のファン獲得を目指していきます。
58		「包括的道路維持管理委託」の導入	「包括的道路維持管理委託」の区内全域実施を目指す。	「包括的道路維持管理委託」の導入エリア率	—%	—%	—%	達成	令和8年度導入に向けて準備中。
59		行政手続きのオンライン化	すべての行政手続きのオンライン化を図る。	行政手続き全体に対するオンライン化した手続きの割合	24%	23%	96%	未達成	すべての行政手続きにおける電子申請化に向けて、阻害要因がある手続きについては阻害要因自体を取り除く作業を行うとともに、主管課向けのサポートとして電子申請化に関する相談会等を随時開催し、電子申請化を促進していきます。
60		共生社会推進のためのプロモーションの展開	共生社会の実現に向け、区民の意識変容・行動変容のきっかけづくりを行う。	区が目指す共生社会に関する認知度	15.8%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
61	行政サービスの平準化の推進	行政サービスの平準化を図る。	区が目指す共生社会に関する認知度	15.8%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。	
62	東京パラリンピック22競技の推進	令和4年度(2022年度)以降は、誰もが気軽に参加可能な教室事業などのソフト面を充実させ、障害者のスポーツ実施契機の新設および活動への定着を図る。	参加可能な教室事業などが実施されている競技数	11競技	12競技	109%	達成		
63	10 社会課題を 解決する	えどがわバラスポアンバサダーの育成と活用	バラスポーツ振興を支える人材を育成し、区の実施するバラスポーツ事業をサポートするえどがわバラスポアンバサダーを増やす。	えどがわバラスポアンバサダーの登録者数	200人	172人	86%	未達成	バラスポーツ関係のイベント会場でえどがわバラスポアンバサダーの活動や募集に関するチラシを配布するなどして周知を強化します。
64	学校施設における障害者スポーツの実施場所としての活用	障害者スポーツを実施する団体へ学校施設の貸出を実施する。	障害者団体の利用人数	4,500人	2,805人	62%	未達成	令和4年度は新型コロナの影響で利用者が減少したことにより、実績が目標値を下回りました。今後は、障害者スポーツの関連部署や障害者団体と連携を図りながら、学校施設を活用した障害者スポーツ活動の実施を検討するとともに、区ホームページ等を活用し、学校施設の貸出について、より積極的に周知し、障害者スポーツ利用の拡充を図っていきます。	
65	精神障害のある人の居住支援事業の実施	精神障害者の自立と安定した生活の継続を図る。	入居実績人数	10人	40人	400%	達成		
66	(仮称)国際交流センターの設置・運営	外国人に対する行政サービスの平準化を図る。	「江戸川区は住みやすい」と回答した外国人の割合	91.8%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。	
67	誰もが一緒に遊べる公園(インクルーシブ公園)の整備	インクルーシブ公園の利用を通じて、区民の共生社会への理解を深める。	インクルーシブ公園利用者の満足度	—%	—%	—%	達成	令和8年度の整備に向けて準備中。	
68	11 未来の社会を 支えるための 持続可能な 社会の実現	地域まつりによる地域の絆の醸成	町会・自治会をはじめとする地域団体がおまつりに参画し、よりよい地域コミュニティの形成を図る。	区内で実施される地域まつりの数	17回	0回	0%	中止 (コロナ)	新型コロナウイルス対応が落ち着いたので、令和5年度から再開。
69		区民運動会による地域の絆の醸成	町会・自治会をはじめとする地域団体が運動会に参画し、よりよい地域コミュニティの形成を図る。	区内で実施される区民運動会の数	20運動会	0運動会	0%	中止 (コロナ)	新型コロナウイルス対応が落ち着いたので、令和5年度から再開。
70		新庁舎の設計および工事の実施	新庁舎建設基本構想・基本計画に基づき、設計および工事の着実な進展を図る。	工事進捗率	0%	0%	100%	達成	R5年度に基本設計方針を策定。現在は基本設計を実施。
71	大規模水害時自主的広域避難補助の啓発活動の実施	区民への広域避難実施の啓発を図る。	補助金制度周知の割合(世論調査で確認)	50%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。	
72	地区防災計画策定支援制度の周知	区内274町会・自治会の地区防災計画策定支援制度の認知度向上を図る。	地区防災計画策定支援制度の趣旨を理解している町会・自治会数	90町会・自治会	96町会・自治会	107%	達成		

「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」掲載事業の令和4年度数値指標の達成状況

No	Goal	施策名	目標	指標	R4年度 目標値	R4年度 実績	達成率	達成 状況	今後の対応
73	11 住み続けられるまちづくりを	地域防災力向上のための「避難所運営協議会」の設立支援	すべての避難所(113か所)において避難所運営協議会が設立され、地域住民、避難所開設職員、学校の三者による自主的で円滑な避難所運営が行われることを目指す。	避難所運営協議会の設立数	70か所	76か所	109%	達成	
74		住宅の耐震改修工事等への支援強化	住宅耐震化率の向上により、災害に強い安全なまちを形成する。	住宅の耐震化率	98%	98%	100%	達成	
75		電線類地中化の調整・促進	電線類地中化の推進と財源の確保を図る。	区内の無電柱化状況(道路延長ベース)	5.7%	5.7%	100%	達成	
76		船堀駅周辺まちづくり事業の推進	船堀駅周辺地区まちづくり基本構想に基づき、着実な事業の進展を図る。	船堀駅周辺地区まちづくりの進捗率	0%	0%	100%	達成	R5年度に船堀四丁目地区市街地再開発事業は都市計画決定し、現在は準備組合において事業認可に向けた合意形成を実施しています。 高台まちづくり歩行者デッキは都市計画決定し、現在は予備設計を実施しています。
77		JR小岩駅周辺地区まちづくりに合わせたまち運営の実現	公共空間を活用したまち運営により、にぎわいのある商業地と快適な住環境を形成する。	まち運営団体等による公共的空間の活用箇所数	2か所	2か所	100%	達成	
78		上篠崎一丁目北部土地区画整理事業の推進	計画に基づく円滑な移転および整備を図る。	事業費進捗率	61.5%	60%	98%	未達成	都施工の仮設道路供用開始が警察協議のため遅れ、一部ライフライン等の撤去工事がR5年度当初完了になったが、今後予定通りの完成を目指し、二次移転先造成に向け地盤改良範囲の条件整理と第三次(先行)地区の造成を進めていきます。
79		都市計画道路事業の調整・促進	計画に基づき、路線毎の事業認可取得を行うための円滑な調整を図る。	計画されている都市計画道路の事業着手率	89%	90%	101%	達成	
80		やさしい道づくりの推進	歩道巻き込み部の段差解消整備の促進を図る。	段差解消整備進捗率	88%	88.6%	101%	達成	
81		地域公共交通ネットワークの維持・充実	総合的な地域公共交通ネットワークを拡充させる。	公共交通のサービス圏域率	94%	97%	103%	達成	
82		自転車走行環境整備事業の調整・促進	計画的な整備と財源(国庫補助)確保を図る。	区内の自転車走行環境整備事業の進捗率	50%	50%	100%	達成	
83	12 つぎ世代をつなぐ	ごみの正しい分別の促進	区民一人1日あたりの収集ごみ量を削減する。	区民一人1日あたりの収集ごみ量	501g	478g	105%	達成	
84		循環型社会に向けた資源回収の積極的な推進	循環型社会づくりを推進する。	資源回収率	20.5%	20.5%	100%	達成	
85		古着・古布回収の拡大によるリユース・リサイクルの推進	循環型社会づくりを推進する。	古着・古布回収量	298.74t	280.5t	94%	未達成	イベント・出前講座に伴う出張回収の展開と、スーパーなど民間施設での回収拠点の増設を働きかけ、回収機会を増やします。
86		資源を有効活用するための制服などのリユースの推進	すべての区立中学校において制服などのリユースが実施されている状態を目指す。	制服などのリユースが実施されている区立中学校数	32校	30校	94%	未達成	制服デザインの変更など固有の事情がある学校を除き、リユースが実現できています。教育委員会とも連携して働きかけを継続し、達成率の向上を目指します。
87		食品ロスの削減への取り組み	食品ロスを大幅に減少させる。	家庭系および事業系食品ロス量	6,500t	7,589t	86%	未達成	物価高の影響も踏まえつつ、区HP、リーフレットなどで区民に「賞味期限」の意味を正しく理解いただき、食品ロス削減に取り組みます。 ・今年度公募した絵本を活用し、区民に「てまえどり」の購入を促します。 ・食品ロス削減マッチングサービス「タべるん」をPRし、利用拡大を図ります。
88	13 気候変動に具体的な対策を	気候変動適応センター・適応本部による取り組みの推進	「気候変動適応計画」を策定し、気候変動と地球温暖化対策を推進する。	区の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	28%	-	-	測定 不能	東京都の統計が未発表のため。
89		えどがわゼロ・エミッション・パークの整備	気候変動に対する区民の理解と行動を促進し、区の温室効果ガス排出量を削減する。	区の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	28%	-	-	測定 不能	東京都の統計が未発表のため。
90		大気中の二酸化炭素濃度の測定	大気中の二酸化炭素濃度を測定し見える化することで、削減の意識を醸成する。	区の温室効果ガス排出量の削減率(2013年度比)	28%	-	-	測定 不能	東京都の統計が未発表のため。
91	14 海の豊かさを守ろう	ラムサール条約登録湿地(葛西海浜公園)の認知度向上	区民世論調査で、葛西海浜公園がラムサール条約湿地に登録されていることを「知っている」の回答率を100%にする。	区民世論調査で、葛西海浜公園がラムサール条約湿地に登録されていることを「知っている」の回答率	30%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
92		水辺の利用向上	水辺、河川、海洋の利用向上を図る。	葛西海浜公園の海水浴利用者数	3万人	6万8637人	229%	達成	
93	15 陸の豊かさを保ち増進	都市計画公園のさらなる拡充	令和12年度(2030年度)の公園面積(陸域)を区民一人あたり5.5㎡とする。将来的には10㎡を目指す。	区民一人あたり公園面積(陸域)	5.3㎡	5.3㎡	100%	達成	
94		公園・緑・水辺ボランティアへの支援	ボランティア登録数の増加を目指す。	ボランティア登録者数	8,200人	8,187人	99%	未達成	SNSやホームページで、ボランティアのPR・募集を行います。新規のボランティア登録者につながるような、キッカケとなる講座を開催します。
95		「動物との共生」につながるふれあい・教育事業の展開	人と動物との関わりを通じて、「ともに生きるまち」の実現につなげる。	自然動物園とポニーランドの来園者数	785,000人	503,703人	64%	未達成	コロナ後の回復を期待したが、密を避ける人々の意識や酷暑など気候の影響もあり、未達成でした。今後は、暑さ対策(動物たちの体調管理含む)等を考慮し、様々な事業を積極的にPRし、来園を促していきます。
96	16 平和と正義を促す	要保護児童等に対する援助活動の実施	児童虐待受件数推計値(東京都児童相談所の増加率により推計)の10%減を目指す。	児童虐待相談受件数	2,385件	1,764件	135%	達成	
97		SNSを活用した相談窓口の実施	児童虐待受件数のうちSNSからの相談割合の増加を目指す。	児童虐待受件数のうちSNSからの相談割合	10%	3%	30%	未達成	令和4年度は国の開始時期が遅れ、令和5年2月からの実施となり、目標達成に至りませんでした。ホームページや小中学校等への周知を継続することで、SNSやオンライン相談の認知度を向上させ、SNSからの相談割合を高めていきます。
98	17 人や国との平和な関係をつくらせよう	町会・自治会などが行う防犯パトロールの支援	町会・自治会などによる防犯パトロールの維持発展を図る。	刑法犯認知件数	3,300件	3,605件	92%	未達成	特に刑法犯認知件数の約4割を占める自転車盗難被害の抑止に重点を置き、区内警察署と情報共有・意見交換をしながら各種啓発活動等を継続していくとともに、集合住宅駐輪場防犯カメラ実験事業を踏まえたハード面での自転車盗難対策も検討していきます。

「2030年の江戸川区(SDGsビジョン)」掲載事業の令和4年度数値指標の達成状況

No	Goal	施策名	目標	指標	R4年度 目標値	R4年度 実績	達成率	達成 状況	今後の対応
99	16 デジタル田舎 づくり工程	町会・自治会等による防犯カメラの設置・更新の支援	街頭防犯カメラの区内全域への設置を目指す。	防犯カメラ設置台数	800台	811台	101%	達成	
100		全事務事業のデータベースの構築	職員数の減少を見据え、各種調査や主要施策の成果の作成、行政評価などの効率化を図る。	主要施策の成果、行政評価の取りまとめにかかる時間(令和4年度(2022年度)を100%とした場合)	100%	100%	100%	達成	
101		AIなどICTの活用による区民サービスの向上	AIなどのICTの導入により作業時間を削減し、創出した時間で区民サービス向上を図る。	区民サービスの向上に充てるために創出した時間	50,000時間	27,231時間	54%	未達成	各課の担当職員にシステムの利用方法や利点を理解してもらうための研修やトレーニングを重ねていくとともに、ICT導入のメリットを全庁に向けてPRします。
102		区民の区政参加の促進	区からの発信を強化し、情報を広く提供する。	意見公募制度(パブリック・コメント)の認知度	50%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
103		区の魅力発信の推進	区の魅力の認知・イメージ向上と区への愛着を高める。	区民世論調査[江戸川区の推奨度]	58%	-	-	測定 不能	データ確保のための調査が実施できていないため。
104		マイナンバーカードの利便性の向上	すべての区民が、マイナンバーカードを取得することを目指す。	区民に対するマイナンバーカードの交付率	100%	67.76%	68%	未達成	障害者福祉施設等に出向く、出張申請サポートをはじめとした誰もが申請しやすい環境を取り組み続けるとともに、保有率の低い地域を分析し、その地域にあった取り組みを進めていきます。また、行政手続きのオンライン化等、利活用を推進しカードを所持することのメリットを広く周知していきます。
105		SDGs Month in EDOGAWA(SDGs推進月間)の展開	SDGsの達成に向けた行動を起こす区民を増加させる。	実際にSDGsの達成に向けて行動した区民の人数の割合	50%	92%	184%	達成	
106	17 持続可能な 開発目標	楽しみながらSDGsに取り組めるアプリの開発・運用	SDGsに関する行動を可視化することで、SDGsの身近な取り組みを促進する。	アプリのダウンロード数	-	-	-	達成	令和5年10月から、SDGsアプリの運用を開始。
107		区と民間事業者との連携促進の場の創出	区役所だけでなく、区民や区内事業者など、区に関わるすべての関係者が協力して社会課題を解決していくという意識を、区全体で共有する。	意見交換の場の開催回数(累計)	2回	2回	100%	達成	